

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.1-① 2016年6月14日(火)

2015年度末(2016.3.31) 経済的理由による中退・学費滞納調査結果

6月10日13:30~文部科学省記者会にて、全国の私学の尽力が結集した「2015年度末経済的理由による中退・学費滞納調査」の結果を記者会見の形で発表しました。

私立高学費滞納 北海道が最高
私教連調査

経済的理由で2015年度に学費を3カ月以上滞納した道内の私立高校生の割合が1・8%と全国で最も高かったことが10日、全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)の調べで分かった。全国的には1998年度の調査開始以来最低となり、地域間格差が表れた格好だ。

調査は34都道府県の私立高303校、全私立高生の約25%に当たる約26万人を対象に行われた。道内は4校の計2162人が回答した。

経済的理由による学費滞納者は全国786人で滞納率は0・3%。道内は39人で1・8%、次いで高知1・47%、青森1・39%、島根1・22%が続く。中退は16都道府県31校で計47人と過去最少の0・02%。道内は2人、0・09%だった。

会見する永島委員長(中央)と山口書記長(左)=10日、厚生労働省



私立高校

経済的理由の中退最少

支援制度の所得制限撤廃を

全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)は10日、2015年度の私立高校の経済的理由による中退と学費滞納調査の結果を発表。経済的理由で中退した生徒は47人で、1998年の調査開始以降で最低だったと明らかにしました。

全国私教連
昨年度調査

自治体間格差は拡大

調査は34都道府県の303校(生徒数26万5422人)が回答しました。

3カ月以上の学費滞納者は786人で、対象生徒の0・30%。前年(762人、0・31%)に比べ人数で微増し、割合ではほぼ同じですが調査開始以降で最低です。

永島民男委員長は、中退者が減少した要因として、国と自治体の

支援制度の拡充や学校の対応の変化をあげました。

一方で、自治体間格差が拡大していると強調。中退した47人のうち14人が退学した東京都では、就学支援金の補助対象が授業料に限定されているために自己負担が大きくなっていくとして、住んでいる場所で学ぶ機会が平等に保障されていない実態を指摘しました。

山口直之書記長は、中退予備群はたくさんいると指摘。「学費捻出のための特別アルバイトの申請をする生徒も多い(青森)などの

実態を示して「子どもたちの学びを保障するために支援の拡充が必要」と話しました。

全国私教連は、2010年度から始まった私立高校への授業料助成制度である就学支援金の拡充や年収910万円未満とする所得制限の撤廃、支給対象に施設設備費を加えることなどを求めています。

↑ 旗本 3人 1人

2016.6.11

道内の調査には「入学後1年がたっても入学金が完納できない」「コンプレックスのアルバイトをして卒業した生徒がいた」といった事例が寄せられた。全国私教連は「10年度にできた国の就学支援金制度で中退や滞納が減ったが、北海道は道の入学金の補助がないなど自治体間の差が表れた」と指摘し「低所得者母帯の学費の無償化を求めていく」と訴えた。

↑ 北海道新聞
2016.6.11

← 産経新聞
2016.6.11

経済的理由の中退 最少

私立高 支援拡充で改善

経済的な理由で平成27年度に私立高校を中退した生徒は、1校当たり0・16人だったことが10日、全国私立学校教職員組合(全国私教連、東京)の調査で分かった。前年度の0・36人から大幅に改善。10年度の調査開始以来、最も少なかった25年度の0・28人も下回り、過去最少となった。

全国私教連は「低所得層への就学支援金が拡充され、自治体の減免制度も広がった結果、保護者負担が大きく減少した。また、滞納者を退学させていた学校側も、支援金の支払いを待つなど中退者を生まない対応をするようになった」と分析している。

調査は、全国私教連加盟の教職員組合がある私立高を中心に実施。34都道府県の303校(全私立高の23・5%)から回答があった。在籍する26万5422人のうち、経済的な理由で中退したのは31校の47人だった。

27年度末時点で、3カ月以上授業料を滞納したまま進級または卒業した生徒は1校当たり2・59人で、前年度より0・12人減少した。

26年度から高校無償化制度に所得制限が導入され、同時に低所得層への就学支援金が加算された。全国私教連は「東京都で中退者が多いなど、自治体間で差がある。さらに支援の拡充が必要だ」と訴えた。

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.1-2 2016年6月14日(火)

2015年度末(2016.3.31) 経済的理由による中退・学費滞納調査結果

共同通信配信

2016.6.10

経済的理由の私立高中退、最少 支援の拡充反映、15年度

(2016/6/10 16:52)

経済的な理由で2015年度に私立高校を中退した生徒は、1校当たり0・16人だったことが10日、全国私立学校教職員組合連合(全国私教連、東京)の調査で分かった。前年度の0・36人から大幅に改善。1998年度の調査開始以来、最も少なかった13年度の0・28人も下回り、過去最少となった。

全国私教連は「低所得層への就学支援金が拡充され、自治体の減免制度も広がった結果、保護者負担が大きく減少した。また、滞納者を退学させていた学校側も、支援金の支払いを待つなど中退者を生まない対応をするようになった」と分析している。

リセマム 2016.6.13

私立高「経済的理由で中退」過去18年間で最低基準

リセマム 2016年6月13日 12時15分 (2016年6月14日 09時38分 更新)

年度	中退した生徒数	1校当たり
2015年度	16人	0.16人
2014年度	36人	0.36人
2013年度	28人	0.28人
2012年度	30人	0.30人
2011年度	32人	0.32人
2010年度	34人	0.34人
2009年度	36人	0.36人
2008年度	38人	0.38人
2007年度	40人	0.40人
2006年度	42人	0.42人
2005年度	44人	0.44人

また、2017年度に文部科学省や国会で現在の就学支援金制度の ReseMom 見直しを検討されることから、優先される課題について聞いたところ、3割以上が「所得制限をなくし、全員に給付してほしい」と回答した。そのほか、「授業料だけでなく施設設備費も就学支援金の対象にしてほしい」「低所得層への加算額を増やしてほしい」などがあつた。

全国私教連は、今回の調査で経済的理由によって中退した私立高校生が過去最低となった理由として、国と自治体の支援制度の拡充を挙げている。2014年度に低所得層への加算と奨学のための給付金の制度が見直されたほか、自治体単独の減免制度も拡充し保護者負担が大きく減少したからと分析している。

現在、35道府県で授業料無償化が進んでいるが、私立高校は授業料以外に施設設備費と入学金が必要になる。施設設備費まで支援対象としているのは13道府県、入学金補助制度は18県にとどまり、自治体格差が拡大している。

経済的理由で中退した生徒の3分の1にあたる14人が退学した東京都は、補助対象が授業料に限定しており、新入生だと生活保護世帯で年額46万円、非課税世帯で51万円の自己負担となる。隣の埼玉県では、入学金補助のほか、生活保護世帯や非課税世帯では授業料と施設設備費が全額補助され入学金の差額(12万7,000円)のみが自己負担になり、東京都との差は生活保護世帯で3.6倍、非課税世帯で4倍になる。

今後、全国私教連は「就学支援金の所得制限を撤廃し、支給対象を全世帯にすること」「国による入学金補助制度を創設すること」など、お金の心配をしないで学校選択できるよう関係機関に改善を求めていくとしている。

私立高校中退生徒数 調査18年で過去最低の水準に

2016年6月10日

全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)が文科省で6月10日、平成27年度私立高校・中学生の経済的理由による退学と学費滞納調査の結果を発表した。



私立高校・中学生の中退、学費滞納調査の結果が発表された

高校生については、同年度1年間に経済的理由で中退した総数は47人、全体の0.02%。昨年度の101人(0.04%)と比べると、人数・割合ともに半減していた。調査を実施したこれまでの18年間で、一番低い水準となった。

担当者は「過去最低水準にはなったものの、経済的な理由で学びたいのに諦めざるを得ない生徒を考え、学費支援制度を創設していきたい」と述べた。

3月末で3カ月以上の学費滞納生徒は786人で、全体の0.30%。昨年度の762人からは微増したが、割合は0.31%からの変化で、ほぼ同じ割合となった。

一方、中学生については、経済的理由による中退は8人(0.02%)で、昨年度の10人(0.02%)と同じ割合に。

3カ月以上の学費滞納生徒数は77人(0.15%)で、昨年度の0.16%と比べて大きな変化はみられなかった。

経済的な理由で中途退学した私立高校生が過去最低水準になった理由としては、▽国と自治体の支援制度の拡充▽学費滞納に対する学校の対応の変化▽県市町村での独自奨学金制度の拡充——などが挙げられた。

担当者は、変化が見られなかった私立中学生への対応として「こちらでも学費支援制度を創設していきたい」と語り、国による就学支援金支給を目指すとした。

調査は、昨年度に経済的理由で私立高校・私立中学校を中退した生徒の状況と学費滞納状況を可能な限り把握し、必要な措置を行政に要請する目的で行ってきた。今回が18回目の実施となる。全国私教連に加盟している学校の教職員組合に調査用紙を配布し、34道府県の303私立高校(生徒総数26万542人)、24道府県の133私立中学校(同5万2970人)から回答を得た。

教育新聞電子版

2016.6.10

朝日新聞 朝刊 2016.6.11

■経済的理由の中退 0.02%

全国私立学校教職員組合連合は10日、2015年度に経済的理由で中退した私立高校の生徒は0.02%(47人)で、1998年度の調査開始以来、最低だったと発表した。国の高校無償化政策に加え、低所得者向けの給付金の支給対象が広がったことが要因と同連合は分析している。

全私立高の4分の1にあたる34都道府県303校(生徒数約26万人)から3月末現在の回答を集計した。ピークの07年度は0.21%で、10分の1に減ったことになる。